

第7回新型コロナウイルス感染症対策本部会議 議事録

1 日時及び場所

令和2年5月7日 午前11時から11時58分 本庁4階 大委員会室

2 出席者

本部長：市長 副本部長：副市長、教育長
本部員：総務部長、企画財政部長、福祉部長、健康子ども部長、都市建設部長、市民環境経済部長、会計管理者、教育部長、石会事務局長
欠席：白井消防署長
関係課長等：総務課長、秘書課長、危機管理課長、企画政策課長、財政課長、産業振興課長、子育て支援課長、生涯学習課長、文化センター長
（事務局）健康課長、健康課職員

3 議事概要

本部長より

○特別給付金は、ゴールデンウィーク中 オンラインで申請400～500件の受付
○感染状況 ⇒管内についても少しずつ落ち着いている。市内では、4月22日以降は確認されていないことから収束に向かっていると考えられるが、油断はしないように。

（1）緊急事態宣言の延長について

○5月4日（政府）に5月31日まで延長された。

○県の措置についても延長となっている。措置内容は従前のおり。1,2週間後に措置内容の見直しが可能かを検討し、解除に向かう可能性がある。

【総務課】 職員体制について ⇒ 5月31日まで延長する。会計年度任用職員を含め、在宅勤務を延長（承認）

※国の緊急事態宣言が、解除になった場合は5月31日以前でも合わせて対応する。

（2）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援策について

○早急に市単独の支援を行う。 ⇒ 4月30日に地域創生臨時交付金の中身が確認された。1億5千万程度の金額が白井市に充てられる（限度額）。

【内容】

○子育て世帯支援 ⇒18歳以下の子供に対し、一定額を給付

○企業支援 ⇒事業者への金融支援、売上げが大きく減少した中小企業

13日戦略会議（附議は企画政策課）、15日議会運営委員会、16日に臨時議会。

【子育て世帯支援概要】

- ・18歳以下1万円（1人当たり）の上乗せ。（承認）
- ・ひとり親家庭（子ども1人当たり）3万円の上乗せ。（承認）
- ・所得制限等は設けない方針。
- ・1億5千万円の枠の中で実施予定。

※18歳基準日はいつか？ ⇒定額給付金と合わせるか、年度で区切るか。

18歳以下の根拠を明確にしておく。

○対象者を18歳までにすることで、事務作業が複雑になると思われる。

○特例給付金に併せて通知を同封するののも一つの方法 ⇒現状として既に通知事務が進んでいるのでできるかは要検討。

○現状の対象者数（0歳～17歳） 1万1千92人

児童扶養手当申請者 550人（所得制限等がある）

※早期に手元に届くように。

～～～問題点等～～～

○児童手当の対象者以外の人を追加することとなる。

○現状が児童手当支給者のみとなっていることから、拡大することにより、時間的には少しかかってしまう（申請手続等が複雑となる）。

⇒児童手当について現状では6月9日（火）に支給予定。

○できるだけ早急に配りたい。

○所得制限を設けず、0歳～17歳までを一斉発送した方が作業的には難しくない。

○住民票でひとり親家庭を把握することが困難（単身赴任者等がある）。

【他市の状況】

印西市 ⇒ 高校生以下1万円

富津市 ⇒ 18歳以下1万円

【企業支援】

○中小企業資金融資制度等を利用した事業者に対して信用保証料相当額の補助 ⇒ 市の融資制度とセーフティネットを含む。

・目的としては商工会等の要望をクリアしている。

※セーフティネットを含むと件数が今現在で70件ほど増加。金額が膨れ上がる可能性がある。

⇒事業者や市民が有利な方法を選ぶべき。

※中小企業とは個人事業主を含む。

・対象については、担当課で検討。

○売り上げ減少への支援

・県は10万円から30万円の区分を設けている

・市としては2か月分、20万円を限度として検討。（根拠は、4月・5月の2か月休業要請等している）

※100件2000万円を想定。

子育て世帯支援、企業支援以外にも項目を設け即効性のあることを考えたい。

（給付等については申請してから振り込むまでに時間もかかるの）

○マスクや検温器等を配布することも検討する。（医療機関等へ）

⇒財政部門と担当課で検討を進める。購入可能かが問題。

(3) その他

○来週臨時議会を開催する。16日(土)に開催予定

【報告事項】

- ・給付金 オンラインによる申請件数
- ・寄付金制度の創設
- ・イベント、行事の中止になったものの内容、見込み額(予算額)
- ・個別計画の延長、中止について
- ・地域創生臨時交付金の内容について

※公共事業については触れない。

なるべくは期間が確保できるものはやっていきたい。

- ・震災、避難所について(現在検討中ということに関する報告)

○防災行政無線 ⇒ 5月31日まで延期する(承認)

郵送・オンラインでの申し込み

6日現在994件

⇒応援体制を考えること。